

# 代表質問

2月定例会では、稲田寿久議員（鳥取県議会自由民主党）、坂野経三郎議員（会派「絆」、国岡智志議員（会派希望）の3名の議員が県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

## 鳥取県議会自由民主党



稲田 寿久 議員  
選挙区 米子市

### 来年度予算の方向性は

**問** 将来を見越した基金残高、県債残高、そして、実質的な借入残高の推移とプライマリーバランスとを併せ参照点検すると、大変厳しい予測も見えてくるが、将来の財政運営に対する来年度予算の位置づけをどのように考えるのか。

**答** 将来負担は3174億円。前期の終わりからいけば500億円ほど減らし、約束を果たして、将来不安を取り除いた。基金残高

も300億円のキャップを守り、362億円残した。プライマリーバランスは88億円の黒字となった。かなり大きな額を確保したので、これを基礎として未来に向けた今後の政策の方向性を打ち出し、着実な成果をあげていく。

### 「地方共同税」の検討を

**問** 地域間の税源の偏在是正のため、地方税の一部を地方共通課題のための共同財源と位置づけ、法人事業税などを財源として活用する仕組みの「地方共同税」と名付けた税体系で行うべきでは。

**答** ドイツのラント州の地方共同税は、参考にすべき税制度。この辺の議論は知事会でも提起している。地方共有税、地方共同税、税源交換など比較検討しながら、しっかりと地方財政を支え得る税収構造を実現すべく議論の提起を行っていく。

### 農業活性化の支援策は

**問** 転機を迎える農政をどう確立するのか。長い歴史をもつ農家と

農地の深い関係に大なたを振るうことになるが、知事のビジョンは。

**答** 国は産業政策と地域政策とを車の両輪として施策を展開する考えだ。農地中間管理人、日本型直接支払制度など我が県でも、そうした方向性で強化したい。農地の流動化促進、農地・水保全事業の更なる展開を図り、農業の活性化に向けてカードを切りたい。

### 教育委員会改革を問う

**問** 中央教育審議会の答申によると、首長は最終的な権限を持つ執行機関となり、教育長は首長の補助機関で事務方の責任者、教育委員会は首長が定める教育の方向性を審議し、業務の評価をする諮問的な役割を担う附属機関となり、教育委員会は無用と言っているのと変わりない。知事の所見は。

**答** この動きは鳥取県の今の動きを後追いつている。執行部と県教委とで教育の基本を議論する教育振興計画、また有識者を交えてその方針を議論する教育協働会議など同じ仕組みである。鳥取県版は現場主義の教育改革だが、世上議論されている教育委員会改革論議は次善の策である。まだ疑問があるが、一定程度の評価はしたい。

## 鳥取県議会会派「絆」



坂野経三郎 議員  
選挙区 鳥取市

### 若者の声を県政に

**問** 働く場所をつくってほしい。これが若者の声。雇用の場の確保へ取り組んで欲しい。

**答** 全力を挙げて若い方々が住みたいと思える環境づくりをする。

### 女性が輝く鳥取県

**問** 国は2020年までに女性の管理職割合を30%にするのが目標だ。鳥取県職員における女性の管理職の割合の今後の目標を問う。

**答** 予定を前倒しして、新年度には、女性管理職12%を目指す。

### オレオレ詐欺防止へ

**問** 特殊詐欺被害額が増加している。特殊詐欺防止コール事業など対策を問う。

**答** 今後、自治体・金融機関等と緊密に連携しながら、あらゆる取り組みを強力に推進していく。

### 県内企業の声を県政に

**問** 企業誘致は極めて大切だが、最も大切なのは、地場産業の育成だと考える。景気悪化しても、逃げられない地元企業への補助制度を周知徹底しては。

**答** 地元企業と意見交換をし、周知徹底を強化していく。

### 子育て王国づくり

**問** 子育て世代の経済負担の軽減と、他の産業に比べ悪い保育現場の処遇改善が必要では。

**答** 国に財源を確保していただき、対策を充実してもらいたい。

### 視察型観光を提案

**問** 鳥取県には全国に誇る政策や施設がある。県外にPRして、更に多くの視察を受け入れては。

**答** ホームページやパンフレット等でPRしていきたい。

### 原発の新規制基準

**問** 福島県楢葉町を訪れ、改めて原発事故の怖さを知った。国の基準をクリアした原発は、事故は起こり得ないのか、県の考えを問う。

**答** 「リスクは完全にゼロではない」と、国は説明されている。

### 特別支援教育を問う

**問** 特別支援教育の認定講習制度の在り方を問う。

**答** 効率的な取得方法を検討する。

### 土曜授業を問う

**問** 生徒や教員の声を聞く必要性の有無と、教員の負担感増大に対する対策を問う。

**答** 教育委員会に任せるべきで、一方的に首長が決めることはない。教員の負担感改善は教育委員会から協議があれば応分な予算措置を含め、支援する。

### 鳥取県議会会派希望



議員 智志 国岡  
選挙区 八頭郡

### 青少年条例の改正を

**問** フィルタリングだけでは有害情報を遮断することには限界がある。家庭用ゲーム機、音楽プレーヤー等のAV機器はネット接続が当たり前前、パソコン、スマートフォンも、子どもが安全に使うための

様々な設定が簡単に出来るようになった。このような家庭内にあるインターネットと接続できるパソコンなど多様な機器を保護者が利用時間などトータルに利用状況を監督することをペアレンタルコントロールと呼ぶが、鳥取県青少年健全育成条例は、フィルタリングの機能活用までしか記載がない。一歩進めて条例にペアレンタルコントロールを明記する必要があるのではないか。ペアレンタルコントロールを普及させ、青少年が安心してインターネットを活用できる環境整備が必要だと考えるが、知事の所見を問う。

**答** 全国的にも早く、フィルタリングの活用を県民運動的に実施してきたが、実態を踏まえて条例改正について検討したい。具体的には、条例を改正し、ペアレンタルコントロールの導入について、保護者や販売業者での啓発活動や協力義務等を検討していき、改めて議会に条例案の相談をしたい。

### 男女共同参画の推進を

**問** 鳥取県の現状から問題視しなければいけないことは、県を支えるべき「生産人口」が著しく減少していることだ。子育て従事者、

特に母親の社会進出をもっと推進していくことが必要だ。子育て世帯の親、特に女性がなぜ、豊かにならないのか。子育て中は、自分らしく働くことをあきらめている女性は少なくない。こうした意識を変えるためには、民間と手を組み、連携型で支援する仕組みを作ることが重要。行政、企業、就労者、この3者のバランスが非常に重要だと考える。このような取り組みは、今をより良くするだけではなく、未来を見据えた取り組みをさらに積極的に取り組み、実施していく必要がある。男女均等政策や妊産婦の優遇策のみならず、労働時間政策、非正規労働者政策など働き方の全般的な改革が必要で、ワーク・ライフ・バランスの推進が求められていると考えているが、知事の所見を問う。

**答** 行政・企業・就業者が相まって運動を起こし、この世を変えていく方向に向かう温かな地域社会として、鳥取県が名乗りを上げたと思う。働き方、様々な環境も含めて、そういうところを整えていく事で、大きく時代を変えていくリーダー役に鳥取県がなるように、今後とも頑張っていきたい。